

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<流 動 資 産>			
現 金 預 金	28,873,169	27,361,443	1,511,726
前 払 金	19,699	0	19,699
(流 動 資 産 合 計)	28,892,868	27,361,443	1,531,425
<固 定 資 産>			
< 基 本 財 産 >			
(基 本 財 産 合 計)	0	0	0
< 特 定 資 産 >			
(特 定 資 産 合 計)	0	0	0
<その他の固定資産>			
什 器 備 品	122,108	174,707	△ 52,599
電 話 加 入 権	76,440	76,440	0
敷 金	3,492,551	3,492,551	0
(その他の固定資産合計)	3,691,099	3,743,698	△ 52,599
(固 定 資 産 合 計)	3,691,099	3,743,698	△ 52,599
資 産 合 計	32,583,967	31,105,141	1,478,826

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<流 動 負 債>			
未 払 金	0	16,699	△ 16,699
未 払 消 費 税 等	194,700	0	194,700
(流 動 負 債 合 計)	194,700	16,699	178,001
<固 定 負 債>			
(固 定 負 債 合 計)	0	0	0
負 債 合 計	194,700	16,699	178,001
<正 味 財 産>			
指 定 正 味 財 産	0	0	0
一 般 正 味 財 産	32,389,267	31,088,442	1,300,825
正 味 財 産 合 計	32,389,267	31,088,442	1,300,825
負 債 正 味 財 産 合 計	32,583,967	31,105,141	1,478,826

正味財産増減計算書

平成28年度 (自平成28年4月1日)
(至平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	当 年 度 (消費税抜)	前 年 度 (消費税込)	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
会 費 収 入	27,820,001	31,341,600	△ 3,521,599	
雑 収 入	57,268	419,660	△ 362,392	
経常収益計	27,877,269	31,761,260	△ 3,883,991	
(2) 経常費用				
① 事業費				
広 報 事 業 費	220,000	237,600	△ 17,600	
経営トップ合同会議運営費	1,140,310	1,230,730	△ 90,420	
T Aプロジェクト運営費	1,820,818	1,483,726	337,092	
基 盤 運 営 費	0	1,983,236	△ 1,983,236	
海 外 視 察 費	0	550,795	△ 550,795	
事業運営委員会事業費	865,778	1,083,175	△ 217,397	
取引改革委員会事業費	2,104,737	2,280,830	△ 176,093	
事業費計	6,151,643	8,850,092	△ 2,698,449	
② 管理費				
人 件 費	9,892,516	11,964,513	△ 2,071,997	
会 議 費	353,782	282,855	70,927	
旅 費 交 通 費	1,317,173	2,031,250	△ 714,077	
賃 借 料	4,957,474	5,389,713	△ 432,239	
減 価 却 費	52,599	52,599	0	
そ の 他	3,851,257	3,554,431	296,826	
管理費計	20,424,801	23,275,361	△ 2,850,560	
経常費用計	26,576,444	32,125,453	△ 5,549,009	
当期経常増減額	1,300,825	△ 364,193	1,665,018	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,300,825	△ 364,193	1,665,018	
一般正味財産期首残高	31,088,442	31,452,635	△ 364,193	
一般正味財産期末残高	32,389,267	31,088,442	1,300,825	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	32,389,267	31,088,442	1,300,825	

財務諸表に対する注記に記載している通り、当事業年度より消費税の会計処理について税込方式から税抜方式へと変更しました。このため、上記の記載は、当年度は税抜金額、前年度は税込金額となっており、増減欄の金額につき、単純には比較できないことにご注意下さい。

収 支 計 算 書

平成28年度 (自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	過 不 足 額	執 行 率	備 考
I 事業活動収支の部				%	
1. 事業活動収入					
会 費 収 入	28,703,704	27,820,001	△ 883,703	96.9	
雑 収 入	370,370	57,268	△ 313,102	15.5	
事業活動収入計	29,074,074	27,877,269	△ 1,196,805	95.9	
2. 事業活動支出					
① 事業費支出					
広 報 事 業 費	277,778	220,000	57,778	79.2	
経営トップ合同会議運営費	1,111,112	1,140,310	△ 29,198	102.6	
T Aプロジェクト運営費	1,851,851	1,820,818	31,033	98.3	
基 盤 運 営 費	2,777,777	0	2,777,777	0.0	
海 外 視 察 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	
事業運営委員会事業費	1,388,888	865,778	523,110	62.3	
取引改革委員会事業費	2,314,814	2,104,737	210,077	90.9	
事業費支出計	10,722,220	6,151,643	4,570,577	57.4	
② 管理費支出					
人 件 費	10,259,259	9,892,516	366,743	96.4	
会 議 費	370,370	353,782	16,588	95.5	
旅 費 交 通 費	1,851,852	1,317,173	534,679	71.1	
賃 借 料	5,000,000	4,957,474	42,526	99.1	
そ の 他	3,703,702	3,851,257	△ 147,555	104.0	
管理費支出計	21,185,183	20,372,202	812,981	96.2	
事業活動支出計	31,907,403	26,523,845	5,383,558	83.1	
事業活動収支差額	△ 2,833,329	1,353,424	4,186,753	-	
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入	0	0	0	-	
2. 投資活動支出	0	0	0	-	
投資活動収支差額	0	0	0	-	
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入	0	0	0	-	
2. 財務活動支出	0	0	0	-	
財務活動収支差額	0	0	0	-	
IV 予備費支出	1,851,852	0	1,851,852	-	
当期収支差額	△ 4,685,181	1,353,424	6,038,605	-	
前期繰越収支差額	27,344,744	27,344,744	0	-	
次期繰越収支差額	22,659,563	28,698,168	6,038,605	-	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 準拠している会計基準

当協議会の計算書類は、「公益法人会計基準」（平成21年10月16日最終改正 内閣府公益認定等委員会）に基づいて作成している。ただし、予算対比様式の収支計算書を報告書類に加えたこと、採用した勘定科目及び配列の順序等について、当協議会の実態に即して一部変更している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（耐用年数が1年以上で取得価額が100,000円以上のもの）の減価償却は定額法（耐用年数及び残存価額は法人税法に準じている）によっている。

(5) 引当金の計上基準

該当なし

(6) リース取引の取引の処理方法

該当なし

(7) 消費税の会計処理

税抜込方式によって処理している。

(8) 資金項目の範囲

収支計算書に記載されることとなる項目の範囲を決定する資金項目の範囲については、正味運転資金すなわち「（流動資産）－（流動負債）」によっている。

この資金項目と一致する次期繰越収支差額の内容を示すと次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	前 期 末 残 高
<流 動 資 産>		
現 金 預 金	28,873,169	27,361,443
前 払 金	19,699	0
(小 計)	29,892,868	27,361,443
<流 動 負 債>		
未 払 金	0	16,699
未 払 消 費 税 等	194,700	0
(小 計)	194,700	16,699
次 期 繰 越 収 支 差 額 (差 引)	28,698,168	27,344,744

2. 会計方針の変更

当事業年度より、消費税の会計処理につき、税込経理方式から税抜経理方式に変更した。このため、前年度の金額の記載されている正味財産増減計算書においては、前年度との増減欄の金額の観察に当たっては、消費税の処理の影響を考慮して行う必要がある。

3. 基本財産及び特定財産の増減額及びその残高

該当なし

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

什器備品

取得価額	1,045,120円
減価償却累計額	923,102円
差引当期末残高	122,108円

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

7. 保証債務等の偶発債務
該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減高及び残高
該当なし

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし

11. 関連当事者との取引の内容
該当なし

附属明細書

必要とされる記載事項に該当がないため作成していない。

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	摘 要	金	額
<資 産 の 部>			
I 流 動 資 産			
現金預金	現金	86,955	
	普通預金 みずほ銀行東京ファッションタウン出張所	11,102,028	
	〃 三菱東京UFJ銀行日本橋中央支店	215,766	
	〃 三井住友銀行人形町支店	765,136	
	〃 三菱東京UFJ銀行八重洲通支店	16,703,284	28,873,169
前払金	平成28年度労働保険精算金		19,699
(流動資産合計)			28,892,868
II 固 定 資 産			
1. 基本財産			0
(基本財産合計)			
2. 特定資産			0
(特定資産合計)			
3. その他の固定資産			
什器備品	取得価額 パーティションなど3点	1,045,120	
	償却累計額	△ 923,012	122,108
電話加入権	1本 (03-3599-0720)		76,440
敷金	TFTビル敷金		3,492,551
(その他の固定資産合計)			3,691,099
(固定資産合計)			3,691,099
資 産 合 計			32,583,967
<負 債 の 部>			
I 流 動 負 債			
未払消費税等	平成28年度消費税等確定申告納付額		194,700
(流動負債合計)			194,700
II 固 定 負 債			
(固定負債合計)			0
負 債 合 計			194,700
正 味 財 産			32,389,267

監 査 報 告 書

私たち監事は、繊維産業流通構造改革推進協議会の平成28事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私たちは、理事会に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、事務局において業務及び財産の状況を調査しました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算関係書類、すなわち貸借対照表、正味財産増減計算書、収支計算書、財務諸表に対する注記及び財産目録について監査を実施しました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 計算関係書類は、法令及び定款に従い、正味財産の増減(損益)、収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

平成29年5月2日

繊維産業流通構造改革推進協議会

監事 田 村 定 義

監事 小 村 恒 夫